

先進事例検索システム

事例No.	2998
公表年度	R5
団体の属性	市区
団体名	山梨県都留市

事例区分 (大)	地域活性化
-------------	-------

事例区分 (小)	移住定住
-------------	------

事例種類	関係人口
------	------

事例内容・タイトル

ワーケーション等関係人口対策推進事業

出典

令和5年度調査研究：先進事例調査研究事業

○ワーケーション等関係人口対策推進事業

- ・取組団体：山梨県都留市
- ・取組内容：市が設置し、温泉施設等が整備されている、「都留戸沢の森なごみの里」隣接地の山林を含む遊休市有地内にキャンプ場を併設し、「ワーケーション」としての受入体制を兼ね備えたサテライトオフィスを設置するとともに、周辺施設との相乗効果も併せて狙う。

首都圏からの交通アクセスと雄大な自然を活用し、開放された森林で働く場を提供することにより、テレワークやサテライトオフィスなどに限定されない、新しい働き方を提案し、首都圏を中心とした企業を誘致することで、交流人口や関係人口を増やし、将来的な移住、二地域移住、企業誘致を推進することを目的としている。

1. 山梨県都留市の概要

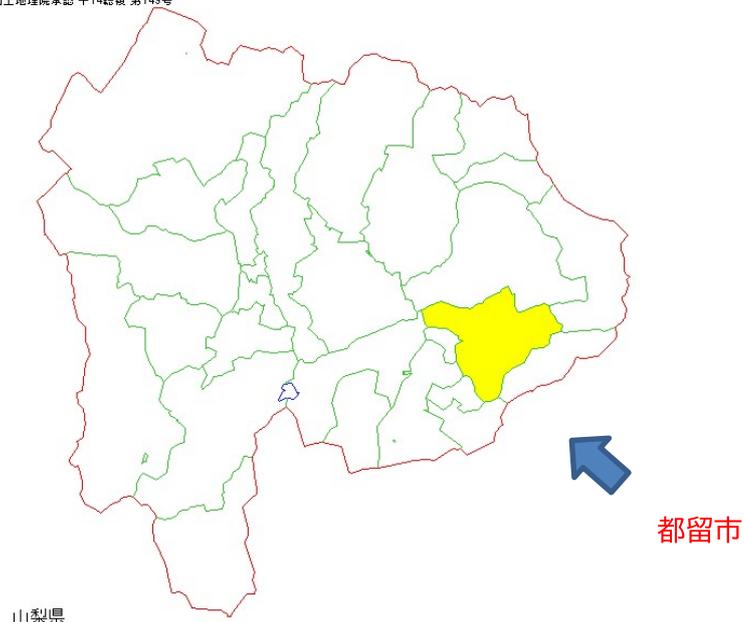
人口：28,956人（令和5年7月31日時点）

職員数（一般行政部門）：194人（令和5年4月1日時点）

総面積：161.63 km²

図表1 都留市の位置図

国土地理院承認 平14総復 第149号



2. 取組の背景・目的・内容

(1) 取組の背景・目的

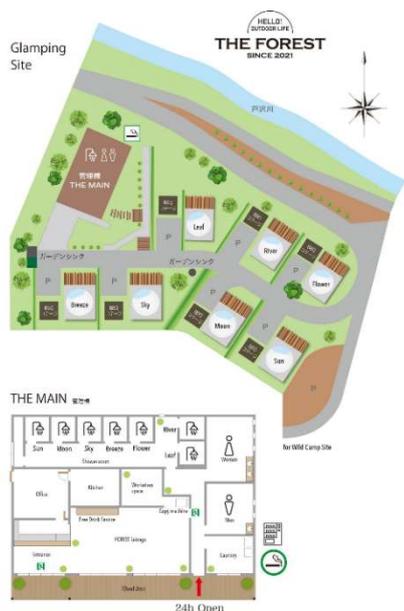
「ワーケーション等関係人口対策推進事業」は、コロナ禍という逆境を飛躍のチャンスととらえ、新たな日常におけるモデルを構築する官民連携の取組として導入されたものである。また、この取組を通して「都留市に人を集められないか」という願いもある。

当初は空き家・空き店舗を活用したサテライトオフィスの整備を検討したが、想定される課題と検討事項（図表2）、市内外の企業等へのヒアリング結果等を整理し、他との差別化を図り選ばれる「働き方」と「働く場」の提供・提案ができる施設を整備すべきという結論となり、より自然を体感できることをコンセプトにしたサテライトオフィスを中心としたワーケーション環境の整備（図表3）を進めることとした。

図表2 導入の背景と検討事項

	導入の背景	検討事項
1	新型コロナウイルスの感染拡大により、企業の働き方に大きな変革の時期が訪れており、市町村にもリモートワークやテレワークの推進のためサテライトオフィスの整備が求められていた	既に整備している自治体もあるが、今後さらに、自治体・民間により整備が進み、同じような施設の乱立による競争の激化が想定される
2	市内に民間のサテライトオフィスがすでにあり、今回のワーケーション事業以前から計画していた、別の市の建物にサテライトオフィス機能を設ける予定がある	同じような施設を整備した場合、市内でも競合が激化するので、これらとの棲み分け&連携が必要
3	どのような人がサテライトオフィスを利用するか？	在宅勤務が可能な会社の社員、一時的に命じられた社員、フリーランス等であるが、自宅で仕事ができる環境が整っていれば、お金を払ってまで利用しない
4	3を踏まえた上で想定される利用者像 ① 自宅に仕事の環境が整っていない人（通信環境、短期利用、自宅に子供がいる等） ② 施設+αを求める人（コミュニティ形成による協業・人脈形成、学び、景観・環境、飲食等）	① 自宅近くにサテライトオフィスがあれば都留にまで来る理由にはならない。現に、都内には立地・機能が充実したサテライトオフィスが多数あり ② 簡単に構築できるものではなく、地域の特性によっても異なる

図表3 THE FOREST 図面とドームテント



出所・THE FOREST HP

(2) 取組の内容

① 官民連携による施設の設立

施設の整備にあたっては、最低限のインフラ（敷地造成、上下水道、電気通信環境など）は市が整備し、サテライトオフィスや付随する機能は、民間事業者等からの企画提案を公募し、選定された事業者に対し、用地を有償で貸付け、市が施設整備費等の補助を行い、整備を進める方式を採用した。役割分担は、図表4のとおり。

図表4 役割分担

都留市	民間事業者
✓ 都留市の土地を貸す（有償）	✓ 事業の運営に必要な施設の整備
✓ 最低限のインフラ整備（敷地造成・上下水道・通信環境・山林整備）	✓ 整備した施設の経営
✓ 民間事業者の整備する施設の整備費などの一部を補助（3,000万円）	

② お試しサテライトオフィス「THE FOREST」

お試しサテライトオフィス「THE FOREST」では、都留市内で事業展開を計画している法人様の地方型サテライトオフィスとして、試験的に活用してみたいという企業を募集している。また、本格的に都留市内にサテライトオフィスを開設希望の企業には、社員の住居や空き物件の紹介など、サテライトオフィスのスタートアップをサポートする。

図表5 サテライトオフィスの案内



施設概要	ワーキングスペース（4名様まで）・ミーティングスペース・トイレ
付帯設備	フリーWi-Fi（無料）・カラー複合機（有料）・100インチモニター（要予約/有料）・ホワイトボード（無料）・コーヒーメーカー（無料）・フリードリンクサーバー（無料）・富士山ミネラルウォーターサーバー（無料）
定員	4名
ご利用時間	平日9:00～17:00
ご利用料金 (1企業様4名様まで)	1日/¥3,500（税別） 5日/¥17,500（税別） 10日/¥31,500（税別） 20日/¥63,000（税別）

出所・THE FOREST HP

3. 成果・課題

(1) 成果

令和3年7月21日に「THE FOREST」がオープンし、オープンから令和4年度末までに約7,000名の利用があり、都市と地方の両方で働く・楽しむ等の新しい生活様式の実現による、

交流・関係人口の増加が図られている。また、本事業により雇用が約 20 名創出されている。また、会議室として「THE FOREST」を活用する事業者も十数社存在する。

(2) 課題及び今後の展望

「ワーケーション」という言葉は、以前と比べると普及してきているが、まだ一般化しているとは言えず、現時点では明確な定義がないことから、企業としてもどう取り組んでいけばよいか明確ではない。実際にはワーケーション以外の一般の観光客も受け入れている状況であり、「観光施設になってしまっていないか？」という話題になることもあるが、「それでいい」と思える理由は、そもそもこの取組が「都留市に人を集められないか」という願いから始まったものであるとともに、多くの観光客が訪れる観光施設でなければワーケーションも成立しないということに他ならない。「THE FOREST」をきっかけに都留市を訪れ、都留市で消費することで経済を回し、雇用につながる。現に、本事業をきっかけとした U ターン移住も存在し、それはまさしく成果と言えるだろう。

また、新たな課題としては、コロナ禍が明け、旅行や観光の幅が広がってきたこと、「THE FOREST」のようにグランピングができる施設が乱立したことにより、インバウンド等新たな利用者の確保を進めていく必要があると認識している。「THE FOREST」がワーケーションの新しい価値を示し、「ワーケーション」の認知を高めていけるよう、官民が手を取り合って取組を推進していきたい。

【参考】

- ・ 都留市 HP
<https://www.city.tsuru.yamanashi.jp/index.html>
- ・ THE FOREST HP
https://www.yamanashi-glamping.com/s_office/
- ・ やまなし自治の風
http://www.ympa.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/jichi49_2.pdf
- ・ 令和 2 年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証
<https://www.city.tsuru.yamanashi.jp/material/files/group/3/jissijyoukyou.pdf>